

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	しまくとぅばの保存・普及・継承
			施策の小項目名	
主な取組	しまくとぅば学習活動の支援			
対応する主な課題	沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にあるため、保存・普及・継承に一層取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
			H29	H30	R元	R2	R3
高等学校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する。			10校				
実施主体			学校設定科目				
担当部課【連絡先】			実施校				
県			授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				
教育庁県立学校教育課			【098-866-2715】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 教員43名を対象に、しまくとぅば普及センターのコーディネーターの協力のもと、研修を実施した。	
									R2年度： 教員に対し、しまくとぅば普及センターのコーディネーターの協力を得て、研修を実施する予定。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	学校設定科目実施校				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	7校	7校	7校	7校	7校	10校	70.0%	0	概ね順調	<p>学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のこぼ～沖縄県（琉球）の方言～」等を教材として授業を実施した。</p> <p>また、教員の資質向上のため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を実施し、43名の教員が参加した。</p>				
活動指標名	授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
					1回	1回	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>学校設定科目実施校は、計画値10校に対し、7校の県立高校が設定し、計画値を達成出来なかったが、その他の活動において、「うちなーぐち実践指導講座の開催数」として、今年度1講座開催し、43名の教員が参加したことから、概ね順調と判断した。</p> <p>また、高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内でうちなーぐちを使うなど、実践指導講座を通じて、普及への支援が進んでいる。</p>				
活動指標名					R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度の取組改善案</th> <th>反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内において、上記副読本を活用及び指導ができるよう支援するとともに、教育課程研修会等を通し、しまくとぅばの学校設定科目設置について説明する機会を設ける。 「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 教育課程研修会において、必修科目及び選択科目の説明を行うとともに、学校の特色を生かした学校設定科目の設置について説明を実施した。 今年度も総合教育センター夏期短期研修として「うちなーぐち実践指導講座」を開講し、県内小中高校の教員に広く受講を呼びかけた。 </td> </tr> </tbody> </table>			令和元年度の取組改善案	反映状況	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内において、上記副読本を活用及び指導ができるよう支援するとともに、教育課程研修会等を通し、しまくとぅばの学校設定科目設置について説明する機会を設ける。 「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程研修会において、必修科目及び選択科目の説明を行うとともに、学校の特色を生かした学校設定科目の設置について説明を実施した。 今年度も総合教育センター夏期短期研修として「うちなーぐち実践指導講座」を開講し、県内小中高校の教員に広く受講を呼びかけた。
令和元年度の取組改善案	反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内において、上記副読本を活用及び指導ができるよう支援するとともに、教育課程研修会等を通し、しまくとぅばの学校設定科目設置について説明する機会を設ける。 「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程研修会において、必修科目及び選択科目の説明を行うとともに、学校の特色を生かした学校設定科目の設置について説明を実施した。 今年度も総合教育センター夏期短期研修として「うちなーぐち実践指導講座」を開講し、県内小中高校の教員に広く受講を呼びかけた。 													



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・高等学校は地域をまたいで生徒が入学することから、統一した「方言」を教えることは難しい。・学校設定科目は、教育課程の範囲内で学校の特色を生かし独自に設定する科目であるため、学校の主体性を最大限尊重することが求められる。	<ul style="list-style-type: none">・県内各地域において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっているため、保存・普及・継承が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・しまくとぅば学習活動の支援を行うために、高等学校教育において、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～」等の活用を呼びかけるとともに、教育課程研修会等を通し学校設定科目設置に向けて、実施可能な範囲内で働きかける必要がある。
- ・しまくとぅばを系統的に指導できる教員を育成するため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を開催し、教員の資質向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・高等学校教育課程の学習範囲内において、副読本を活用した指導を支援するとともに、教育課程研修会等において学校設定科目の設置について説明する機会を設ける。
- ・総合教育センター夏期短期研修「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、「沖縄県しまくとぅば普及センター」と連携し充実を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	地域の人材を活用したしまくとうばに関する授業や講話会等の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	-	-	-	小85% 中85%	小86% 中88%	-	87.0%	0	概ね順調	各学校においてしまくとうばに関する授業を行う際に、「しまくとうば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとうば普及センターと連携して、その活動を支援し「しまくとうばの日」を周知するとともに、各学校での実践事例等を紹介した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	「しまくとうば読本活用状況調査（平成30年12月調査）」で授業で「12月までに活用した」「これから活用予定」と答えた学校は小学校が86%、中学校が88%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとうばを活用した事例等、しまくとうばに親しむ環境作りができたことから概ね順調とした。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 「しまくとうば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。 「しまくとうばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとうば」を取り入れられるように、校長・教頭研修会等で周知し希望する市町村には、事例などを情報提供する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は約70名の先生方が講座に参加した(H29は70名)。内容は大学教授による講義及び「しまくとうば読本」を活用した実践事例等を報告した。 文化振興課が所管する担当者連絡会に参加すると共に、読本の活用状況を確認し活用法について検討した。(全2回)その他、「しまくとうば普及センター」(文化振興課主管)において、県内の小中学校(3校)に訪問し、「しまくとうば読本」の活用状況についての意見交換等を行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・しまくとぅばの保存、普及、継承については、他課や市町村で似たような事業で取り組まれており、地域に密着した形で行われている。	<p>毎年9月18日の「しまくとぅばの日」について各小中学校に周知及び取組の促進を依頼し、「しまくとぅば」の普及・継承を促している。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・「しまくとぅば読本活用状況調査」の結果を踏まえて、「しまくとぅば読本」の効果的な活用について、学校での利活用が促進されるように検討する必要がある。・「しまくとぅばの日」について、改めて生まれ育った地域の風土や文化のよさを再認識させるために、今後も情報共有や周知を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・「しまくとぅば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。・「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし(具体的な取組、事例や情報の提供など)、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	伝統行事の伝承・復元
			施策の小項目名	
主な取組	伝統行事保存継承事業			
対応する主な課題	各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ、琉球料理等の伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・文書記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。		2件				
実施主体		保存会等				
担当部課【連絡先】		教育庁文化財課 【098-866-2731】				
		伝統行事の保存・継承に向けた取組支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： R元年11月に宮崎県で開催された九州地区民俗芸能大会へ県内から1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援した（県で経費の一部補助）。 R2年度： R2年11月に大分県で開催される九州地区民俗芸能大会へ1団体を派遣し、大会での進行や記録集作成を支援する（県で経費の一部補助）	
県単等	補助	500	500	500	500	500	500	県単等		
予算事業名	国庫補助金県裏負担分（民俗文化財伝承・活用等事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 重要無形民俗文化財である西表島の節祭（干立）衣装新調事業の支援（県で経費一部補助）と、塩屋湾のウンガミの国庫補助交付申請を支援した。 R2年度： 重要無形民俗文化財の西表島の節祭（干立の節）衣装新調事業、塩屋湾のウンガミで使用するアサギの建て替えを支援する（県で経費の一部補助）	
各省計上	補助	-	-	-	-	2,765	13,580	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	保存継承支援件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	2件	1件	3件	2件	100.0%	3,265	順調	<p>令和元年度11月に宮崎県で開催された第61回九州地区民俗芸能大会へ嘉手納町野里共進会を派遣した。また、大会等での進行を支援した。国庫補助事業は、西表島の節祭衣装新調事業の進め方について文化庁との調整や実績報告書の作成を支援し、塩屋湾のウンガミのアサギ建て替え事業の交付申請を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値2件に対して、令和元年度実績値は3件の支援を行った。九州地区民俗芸能大会へ1団体を派遣した。貴重な県外公演の機会であり、保存・継承の意欲向上に寄与できる。国庫補助事業は2件の支援を行った。西表島の節祭は、藍染めまでの衣装製作工程と記録集用の写真撮影を計画通りに実施した。塩屋湾のウンガミは祭祀を行うアサギ建て替えのため、文化庁との事前調整、国庫補助交付申請を支援した。</p>
活動指標名	伝統行事の保存・継承に向けた取組支援				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	取組支援実施	-	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取り組み事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。 ・各市町村の伝統行事について保存継承状況の調査を行って現状を把握する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市町村文化財保護行政担当者研修会において、前大会の映像資料を用いて、九州地区民俗芸能大会について説明し、保存・継承への意欲を向上させるきっかけになるなど大会参加の意義を伝えた。 ・各市町村教育委員会へ依頼し、無形民俗文化財の現状調査を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・九州地区民俗芸能大会への応募や国庫補助事業等の活用について、市町村担当者への周知が満足ではない。

外部環境の変化

・少子高齢化により、伝統行事を継承する人材が減少している地域もみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・九州地区民俗芸能大会への派遣や国庫補助事業の取り組み事例を紹介し、地域の伝統文化の保存継承に対しての同事業の有用性について、市町村担当者への周知を図る必要がある。

・九州地区民俗芸能大会へ県担当者だけではなく、市町村担当者も参加してもらい、派遣団体や県外団体の公演を直に見る機会を作る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、国庫補助事業については過去の取り組み事例の紹介や対象となる事業について説明を行い、これらの事業を活用するメリット等を周知する。

・市町村担当者が次年度大会参加の予算措置ができるように、九州地区民俗芸能大会の次年度派遣団体募集及び決定を今年度内に実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	成果品点数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3点	3点	3点	3点	3点	3点	100.0%	792	順調	琉球舞踊・結髪・琉球箏曲の映像等の記録作成を支援した。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・これまでに作成した映像や記録集を所在も含め一覧表を作成するなど、保持者・伝承者が資料等を効果的に活用できるよう、周知の方法を支援する。</p>								<p>・これまでに作成した映像や記録集の活用方法について、所在も含め資料の一覧表を作成するなど、資料の活用・周知について助言をしたが、具体策には至らず、実施できていない。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・これまで作成した琉球舞踊の映像記録集は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、記録した資料に関しては、時間が経つにつれ価値が増すものであるため、現時点では作成した映像記録の活用は十分されていない。

外部環境の変化

・映像・記録集等は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、伝承者研修は実際に保持者の指導のもと研修を実施しているため、資料活用の機会が少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・保存会等において、映像や記録の作成にとどまり、その後の伝承事業への活用が検証されないケースもあると考えられることから、効果的な活用方法について継続して助言を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・これまでに作成した映像や記録集を保持者・伝承者が資料等を効果的に活用できるよう、周知の方法を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	文化財保護審議会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	1回	1回	2回	1回	1回	100.0%	261	順調	令和2年3月に文化財保護審議会を開催し、無形文化財3件の調査報告及び無形文化財(工芸)2件の諮問を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の文化財保護審議会において、新たな指定候補物件について諮問する事が出来た。また、調査指示が出されていた無形文化財(芸能)3件について調査報告を行い、保持者の追加認定にかかる答申がされる見通しである。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・文化財の指定に限らず、文化財の保護にかかる懸案事項が生じた際には、必要に応じて文化財保護審議会の意見を聞く可能性がある。

外部環境の変化

・文化財に関する県民の関心が高まっており、様々なものを文化財に指定してほしいとの要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・文化財保護を進める上で、保護の主体となる所有者や保存会などの取組が重要となることから、これら保護の主体となる団体等からの意見も踏まえながら、指定に向けた取組を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者、文化財の所有者等との意見交換を進め、指定文化財の保護と新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	国及び県指定の史跡整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17	17	14	15	19	19	100.0%	384,586	順調	国指定史跡・名勝において19件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量などを実施した。各事業の整備委員会に出席し、整備方法や整備基本計画、基本設計の策定において指導助言を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										国指定史跡・名勝において予定していた19件の保存修理事業を実施した。石積の解体や修復工事、平成30年度の台風により罹災した箇所の復旧工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護した。今後の整備の指針となる整備基本計画を1件策定した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。 市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。 県内で事例等が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施し、県内事業に活かす。 						<ul style="list-style-type: none"> 整備委員会前または後に市町村の担当と整備の方法等について概ね調整できた。必要に応じて電話やメールで文化庁の調査官と連絡を取り、助言を得て整備に反映させた。委員会には可能な限り調査官を招聘して指導を仰ぎ、出席できない場合は別に時間を設けて調査官及び市町村担当者と現地調整を行った。 市町村と連携を密にした結果、問題が派生した初期の段階で情報を得ることができたため、文化庁との調整のうえ問題を解決できた。 予算の都合上県外視察は実現しなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として不適切なものにならないよう留意する。・ある整備事業で整備箇所の変更を行ったが、市の担当者が現状変更の計画変更を提出しなかったため無断現状変更となってしまったが、今後は事業の計画変更届が提出された時点で無断現状変更が派生しないよう留意する。	<ul style="list-style-type: none">・インバウンドの来訪者が急増しており、説明板や標識の説明において、多言語化が必要となってきている。・国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にある。・整備の設計と工事を同年度で実施することが通常化しており、設計完成後の工事入札が年末近くになることにより、整備工事の開始が遅くなり工事等が落札されにくくなってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村事業において、整備委員会の委員とより綿密に調整し、委員会の運営や事業内容の改善を図る必要がある。また、整備上特殊な事象が発生した場合には、市町村教育委員会や県、文化庁の三者協議を開催し、解決を図る必要がある。
- ・年度のできるだけ早い時期に工事を開始するよう促すとともに不落防止のために設計と工事の年度を分けることの検討が必要である。また、近年の国庫補助事業の交付額に見合った整備計画の見直しの必要がある。
- ・現代工法など、先進的な整備方法が県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。
- ・次年度の計画段階から市町村に指導・助言を行う。
- ・防災対策整備など県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施し、県内の整備事業に反映させる。

様式1(主な取組)

活動指標名	無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	100.0%	18,610	順調	竹富町(鳩間島)、粟国村、久米島町、宮古島市、石垣市、伊江村において各1公演(合計6公演)、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校13校、中学校4校、小中学校3校、特別支援学校1校で合計21校1,299人の児童生徒が鑑賞した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会等を対象とした各種研修会等において、本事業の趣旨や効果性等を説明する等、事業の公報と周知を継続して行う。 複数校における合同開催等が円滑に推進できるよう市町村教育委員会等と連携を図る。 ワークショップについては、関係市町村教育委員会や開催校と実施に向けての日程調整を綿密に行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村文化財保護行政担当者研修会での事業説明、離島の市町村担当者へ直接電話で事業説明を行うなど、本事業の周知を図った。 久米島町、石垣市、伊江村においては会館等利用して小学校と中学校の合同鑑賞会、宮古島市においては、特別支援学校体育館で3校の合同鑑賞会を実施した。 ワークショップについては、3市村5校(7回)実施。学校の実態に合わせて回数を増やすなど柔軟に対応した。特別支援学校ではワークショップの開催は無いが、公演内容を生徒の実態に合わせ実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・鑑賞校については、年度ごとに募集、選定しているため、応募校数に変動がある。また、その開催校の規模によって鑑賞する児童生徒の総数が増減する。・ワークショップについては、学校側と日程の調整がつかず開催できないことがある。・低学年の児童において、言葉の理解が難しいようである。	<ul style="list-style-type: none">・沖縄本島では、「国立劇場おきなわ」等で組踊、琉球舞踊の伝統芸能の公演が数多く実施されているが、離島地域においては地理的要因等により組踊等伝統芸能を鑑賞する機会が少ない状況がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・合同鑑賞会の開催や一日あたりの上演回数を増やす等の取り組みにより、1公演の鑑賞者数の増加を図る必要がある。
- ・体験型ワークショップの良さを学校現場等に周知する必要がある。
- ・低学年の児童でも理解できやすい字幕の表現を研究する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・複数校での合同鑑賞会開催が円滑に実施できるよう、市町村教育委員会等と連携を図る。
- ・ワークショップの効果について理解と周知を図り、関係市町村教育委員会や開催校と実施に向けての日程調整を行う。
- ・委託業者と低学年の児童でも理解できやすい字幕の表現を研究する。

様式1(主な取組)

活動指標名	埋蔵文化財の試掘及び範囲確認、記録保存調査				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	57件	47件	27件	40件	50件	-	100.0%	446,011	順調	令和元年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数は26件であり、その中で約50件の発掘調査を実施した。本事業では埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、報告書等の刊行によって各種開発事業者や県民へ周知を図ると共に、協議・調整及び遺跡保存の資料に資する。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									各事業の埋蔵文化財発掘調査を合計で約50件行ったことで、取組の進捗は順調である。当該調査によって、重要性が認められた遺跡は文化財指定へと繋がり、文化財の適切な保護に寄与した。また、調査報告書や遺跡地図等を刊行してホームページ上で公開する等、埋蔵文化財の周知を図ったことにより、開発事業に対する事前協議・調整を円滑に実施することができた。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化、埋蔵文化財の調査体制強化の必要性は文化庁の指導の下、国や県内部で連携し、市町村へ体制強化の助言を継続して行う。 ・市町村が行う埋蔵文化財の周知や開発事業者との事前協議へ協力し、助言も継続して行う。 ・埋蔵文化財の周知は報告書刊行のほか、発掘調査現地説明会、企画展等を開催し、これらの情報を自治体のホームページ等へ掲載を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・2市3町で令和2年4月から新規職員を採用し体制強化を図ることが出来た。 ・発掘調査で確認された埋蔵文化財に関する情報については、沖縄県地図情報システムの更新や、刊行された調査報告書及び遺跡地図をホームページに掲載する等、埋蔵文化財の周知を行った。 ・令和元年度埋蔵文化財公開活用事業(国庫補助事業)として、県を含む5件実施し、文化講座や体験学習、出前授業、企画展を実施した。また、一般向けの広報資料を作成し、自治体の広報やホームページへ掲載した。さらに、周知の埋蔵文化財包蔵地の案内板・説明板を設置した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・市町村は文化財全般の業務を兼ねるため、緊急の埋蔵文化財発掘調査には対応が難しい状況にある。また、米軍基地の返還に伴う跡地利用計画を策定する関係市町村において、諸開発計画に影響を及ぼす恐れがある。	<ul style="list-style-type: none">・平成25年4月5日に日米両政府において、嘉手納飛行場以南の米軍基地14施設と区域の土地返還が合意されたことを受けて、移転先の施設建設に伴う発掘調査の実施や跡地関係市町村の跡地利用計画の策定が急務となる。今後、体制が弱い市町村から県あてに埋蔵文化財保護の要望が来るとともに、各種開発行為にも対応が必要となる見込みである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う発掘調査件数が増加していることから跡地利用計画等の円滑な策定や発掘調査体制の強化する必要がある。
- ・県と市町村が連携を強化し、跡地利用や諸開発計画に関する情報を共有するとともに、県、市町村が体制を強化する必要がある。
- ・発掘調査を計画的かつ円滑に実施するため、関係各機関及び市町村と密に連絡調整を行うとともに、埋蔵文化財の分布状況を把握し、広く周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化及び埋蔵文化財の調査体制強化の実施については、国や県内部で連携し、市町村へ体制強化の助言を継続して行う。
- ・市町村が行う埋蔵文化財の周知や開発事業者との事前協議へ協力し、助言も継続して行う。
- ・埋蔵文化財の周知は報告書刊行のほか、発掘調査現地説明会、企画展等を開催し、これらの情報を自治体のホームページ等へ掲載を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	三門の復元 0棟 1棟				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	実施設計作成	-	100.0%	27,965	順調	<p>円覚寺跡三門復元に関する整備委員会建築部会を沖縄県立博物館・美術館で開催(1回)し、同館で所蔵・保管している円覚寺の木造の資料を元に塗装・彩色の検討を行った。当該年度で円覚寺跡三門復元に向けた実施設計作製を完成させた。また、琉球政府文化財保護委員会が設置したコンクリート整備の標柱の撤去を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本年度は、建築部会を沖縄県立博物館・美術館にて開催し、所蔵・保管する木造の資料の塗装・彩色の検討を行い、仏教建築物や古建築に詳しい委員から助言を受け、実施設計に反映し、終了させた。また、琉球政府文化財保護委員会が設置した鉄筋コンクリート造標柱の経年劣化が著しく、コンクリートも剥がれ落ち、鉄筋が剥き出しの状態になり、来訪者の安全性や景観への影響を考慮し、撤去したことから順調と判断した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 文化庁と保存活用計画の策定の必要性について協議を行う。 県内の史跡等で保存活用計画の策定を受注した業者の情報収集を行う。 今後、文化庁の補助を受けるために事業計画を立案し、要望を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> これまでに円覚寺跡は保存活用計画書を策定していなかった。平成30年度に文化財保護法の改正もあり、これまで文化財は保存から活用へ方向転換を図った。これまで保存活用計画を策定していない指定文化財に対し、文化庁は積極的に保存活用計画書の策定を促しており、事業化は前向きである。 今年度、市町村が実施する史跡等の保存活用計画を受注した業者は2社であった。受注業者の体制について、情報収集を行ったところ、適切に担当者を配置し、業務をこなしている業者もあった。 本年度は、史跡の現況の確認や過去の調査の文献等の基本情報を収集・整理を行い、それを基に次年度の保存活用計画策定事業の計画を立案し、予算要求を行ったところ、概ね了解を得られたところである。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 円覚寺は、構造上台風や地震に対する耐性に若干懸念される部分がある。・ 遺構の保護方法及び、仏殿等が所在する三門後方部分の境内の整備並びに活用方法について、今後、整備委員会で検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 令和元年10月31日の未明に首里城正殿等が火災に遭い、首里城内の木造の復元建造物が焼失した。令和2年度以降から円覚寺三門を復元する予定だが、那覇市建築指導課の建築基準法第3条の適用除外を受ける必要があるが、首里城の火災を受け、消防計画を策定し、審査を受けたい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 史跡円覚寺跡は県内でも文化財が集中している場所であることから、今後はより県民の理解と協力を得ながら復元整備を進めていく必要がある。
- ・ 自然風土を勘案した建築構造上の課題に対する細部の検証も行う必要がある。
- ・ 塗装・彩色の資料が乏しいことから文献資料や写真資料の収集、沖縄県立博物館・美術館へ保管している木材の調査、関係者への聞き取りを行う必要がある。
- ・ 三門の復元について、県営首里城公園の整備と一体化させて進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 文化庁と保存活用計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。
- ・ これまでに県内の史跡等で保存活用計画の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。
- ・ 今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	文化財の適切な保存
			施策の小項目名	新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行
主な取組	史料編集事業			
対応する主な課題	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的に、沖縄県史を編集刊行する。主な取組内容として、新沖縄県史の編集刊行、歴代宝案編集に資するため中国第一歴史檔案館との交流事業を行う。		212冊				226冊
		史料編集刊行物数(累計)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【098-866-2731】			
新沖縄県史編集刊行物等の発刊						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	史料編集事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	22,051	23,264	19,740	30,133	23,836	20,276	県単等	R元年度：『沖縄県史各論編 民俗』を編集・刊行。『各論編 現代』は部会での内容の検討を進め、『同言語』は、内容構成及び執筆者の検討を進めた。 R2年度：『各論編現代』『各論編言語』は部会で内容の検討を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	史料編集刊行物数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	202冊	209冊	213冊	216冊	220冊	223冊	97.0%	23,836	順調	『沖縄県史 各論編 民俗』及び前年度開催した「琉球・中国交渉史に関するシンポジウム」の論文集を編集刊行した。各部会の活動状況は、『各論編 現代』は執筆内容の検討、『各論編 言語』は、内容構成及び執筆者の検討を行った。また、中国第一歴史檔案館との学术交流、研究者の招聘・研究報告を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値の通り、刊行物を累積226冊刊行することができた。また、各専門部会も順調に内容検討を進めている。中国第一歴史檔案館との交流事業においても「研究者招聘」など中流交流関係史研究が順調に進展しており、今後の歴代宝案編集に参考となる情報を得ることができ、相互の交流も深めることができた。
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育での活用が図れるよう教職員向けの研修会等を活用し、学校教育の中で『県史刊行物』の利用方法について提案する。 県民及び読者が学校、公立図書館のほか、書店でも購入できる仕組みの検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 教職員研修等を活用しての学校教育での県史刊行物の活用事例等の紹介を行った。また、学校にて県史を活用した授業づくりの支援を行う等、県史の普及に努めた。 県内の出版業社から意見聴き取りを行い、課題の整理を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・学校教育の授業実践の中で、沖縄県史の利活用が不十分である。・広く県民が郷土の歴史・自然・文化について親しめるよう事業の周知が必要。	

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・史料編集事業は、先人たちの多様な歩み・成果を現在、未来の人々のために基礎資料として提供する必要がある。・沖縄県における歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを事業の目的としているため、継続して本事業の内容を周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・学校教育での利活用が図れるよう、関係課と連携を図るとともに、引き続き教職員向け研修会等を通し、授業の中で県史刊行物の活用方法について提案する。・公開講座・出前講座の実施、県のホームページ、新聞・テレビ等を活用し、県史刊行による成果を県民・読者に還元していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業関連刊行物				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22冊	29冊	36冊	41冊	43冊	54冊	81.0%	49,670	概ね順調	『歴代宝案訳注本 第10冊』、『歴代宝案参考資料21』の刊行及び『歴代宝案の栞』の増刷を行った。また、今後刊行予定の「歴代宝案訳注本第15冊」の原稿を執筆担当者に委託した。交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
									累積43冊の刊行した。うち、本年度は5冊の刊行物を予定し、うち3冊は計画通りに刊行できた。3冊未刊行の理由は、委託先の中国第一歴史档案馆が、新型コロナウイルス感染症流行による印刷所閉鎖による印刷不可(次年度繰越)。交流史料調査においては、計画通り成果を収めることができた。琉球関係檔案史料5,443枚のデジタル化を実施するなど、史料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> Webシステム設計に関して専門家の意見を求めるなど仕様書の見直しを図り令和3年度内の構築を目指す。 『歴代宝案校訂本第1・第2冊』の活字化編集の進捗の改善を図るため、編集人員の増、原稿校閲の外部委託により編集の効率化を図る。 ベッテルハイム日記翻訳編集会議について、協力会議構成員と事務局間で「校正原稿データ」を共有し、事前に問題点を共有することで課題の精選を行い刊行への進捗の改善を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> Webシステムに関して有識者の意見を踏まえ構築にかかる「デジタルアーカイブシステム計画概要協議」を行うことができた。 編集人員の増、校閲委託を活用することで、「歴代宝案」活字化本編集の効率化を図ることができた。 協力会議構成員と事務局間で事前に課題を共有することでベッテルハイム日記刊行への進捗の改善を図ることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・琉球の先人が歩んできた歴史をWEBシステムを活用して一般公開する準備を進めているが、より多くの県民・利用者が活用可能なシステムを構築することが課題である。</p>	

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県民の活用を促進するため「事業の企画展」開催時等にアンケートを実施する等、県民が期待するWebサイト公開資料・コンテンツ及び機能について調査をすることで県民ニーズを把握し、Webサイト制作や改善に役立てる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度の開設を目指して、他県、他の類似機関の成功例を参考に、Webサイトで公開する資料及びリンクする関連資料の精選を行う等、県民及びWebシステム利用者が琉球王国外交文書についての理解を深めるためのコンテンツを構築できるよう努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	施策	文化財の適切な保存
			施策の小項目名	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査
主な取組	基地内埋蔵文化財分布調査			
対応する主な課題	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
駐留軍用地の跡地利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む。						
		普天間飛行場内の試掘・確認調査				
実施主体	県、市					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
県内遺跡発掘調査(基地内文化財分布調査)							当初予算額	主な財源	R元年度： 普天間飛行場内に所在する伊佐上原遺跡群A地点などの調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握することができた R2年度： 普天間飛行場内の伊佐上原遺跡群A地点などの発掘調査を計画している。	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	94,775	各省計上		
各省計上	直接実施	90,655	1,724	54,648	56,662	64,586				

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	普天間飛行場内の試掘・確認調査				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	範囲確認調査の実施	-	100.0%	64,586	順調	文化財調査については、宜野湾市と県が棲み分けをして確認調査を実施している。県で実施する調査において、普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点などの範囲確認発掘調査を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										当初予定していた調査範囲について、予定通り伊佐上原遺跡群A地点の範囲確認調査を実施することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。 基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。 基地内立入申請書を、調査を実施する前年度の早い時期に提出することにより、当年度の調査がスムーズに行えるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> 調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、市町村に対して説明するとともに指導・助言を行った。 基地を抱える市町村や県の跡地対策関係課との連携を強化し、情報交換を兼ねた調整会議を実施した。また、文化庁調査官の現地視察・調整を実施することで現状・課題の共通認識を図り、指導・助言を仰いだ。 基地内立入申請について、今年度は令和元年9月18日に令和2年度分の申請を沖縄防衛局と密に調整し提出した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・嘉手納以南の統合計画により、普天間飛行場をはじめとして、返還に伴う跡地利用計画を円滑に推進するため迅速な調査が必要である。しかし、基地以外の緊急の開発対応調査もあり、県及び当該市町村の埋蔵文化財専門職員数が不足している。

・返還に伴う跡地利用計画の円滑化につなげるため、埋蔵文化財の把握は開発調整の基礎資料となる。そのため跡地利用計画を策定する部局からの情報提供など連携・協力が必要である。

外部環境の変化

・近年、米軍側の立入許可等の手続きの遅れに伴い、調査期間の変更や短縮を余儀なくされ、計画通りに進められない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・普天間飛行場内文化財調査のみならず、嘉手納飛行場より以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査の迅速化を図る必要がある。
- ・市町村からの支援要請に対応できる体制づくりをする必要がある。
- ・今後も発掘調査に伴う基地内への立ち入り申請から許可まで時間を要することから、今後も早期に立ち入り申請書の作成し提出する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・埋蔵文化財調査を迅速に行うため、基地所在市町村や関係部局とともに情報収集や調整を行い、連携強化に努める。
- ・発掘調査体制の強化について国や県内部と調整・連携し体制強化に努める。
- ・基地内立入申請書を沖縄防衛局と連携しながら作成する必要があることから、早期に提出できるよう調整する。